

調査を多数の国で数年間継続するためには、研究資金を取り続ける必要がある。こうした不断の努力の結果が本書である。まずはこの点に対して、中東での世論調査にかかわった経験のある評者としては、最大限の賛辞を送りたい。

また、大規模なデータをもちいて中東政治を分析した類書は、少なくとも本邦ではあまり多くなく、その意味で本書の学術的な貢献は非常に大きいと言えるだろう。筆者らも指摘しているように、2011年の「アラブの春」の発生によって、市井の人々の意見（世論）を具体的・実証的に分析することの意味が、改めて認識されるようになった。権威主義体制下や紛争国での世論調査の実施については、筆者らも指摘しているように様々な制約があるものの、人々の意見を浮き彫りにする作業の重要性は、今後ますます認識されることになるだろう。

このように、非常に新規性の高い研究書であることを認めたくえて、評者が少し気になったところも最後に紹介しておきたい。

第1に、個別の論文が元になって各章が構成されているため、一冊の書物としての統一性については、若干物足りない部分があることは否めない。多様な視点での分析を統合して一つの主張を行うのは非常に困難な作業ではあるが、それこそが書籍の重要なポイントの一つでもある。各章のデータは貴重であり、重要な分析がなされているが、それらをつなぎ合わせると何が言えるのか、この点がもう少し明示的に示されていれば、より読みやすかったように思えた。

第2に、データ分析によって明らかになった点が、一部の記述を除いて（2章、10章、そして11章の結論の一部を除く）、しばしば質的な既存研究で明らかにされている点と重なっているという印象がぬぐえない。これはある意味では、本書で行われたデータ分析が既存研究の主張と合致した頑健性を兼ね備えており、手堅い研究であることを証明しているのかもしれない。また、筆者らも指摘しているように、「事例研究の集積や印象論を実証的に裏付けたという意義がある」（217ページ）のかもしれない。さらに、複雑な地域の現実を前にし、その複雑さに地域の固有性や魅力を見出す研究に対し、データ分析を用いてもその地域の固有性や魅力を引き出すことはある程度可能だとする筆者らの主張に、異存はない。評者は、もちろんこれらの試みは十分に成功していると考えているし、いずれの主張も否定するつもりはない。とはいえ、地域の専門家とデータ解析の専門家のコラボレーションであるなら、それによってはじめて解明できる新しい発見が、読者にあますところなく、あふれんばかりに提供されればそれ以上の意義はない、と思うのは評者だけだろうか。

もちろん、こうした点はないものねだりにすぎないことは自覚している。それによって本書の価値はいささかも低下することはないとも考えている。こうした研究は今後も発展的に継承されていく必要があるだろう。今後の研究のさらなる進展に期待したい。

（山尾 大 九州大学比較社会文化研究院准教授）

見市建・茅根由佳（編著）『ソーシャルメディア時代の東南アジア政治』明石書店 2020年 165頁

本書は、政治学や地域研究を専門とし、東南アジア地域を主たるフィールドとする研究者らの手による、ソーシャルメディア時代の東南アジア政治についての論集である。2019年時点の世界のインターネットユーザー数は40億を越え、実に全人口の半数以上がインターネットに接続できる状況にある。なかでも、フェイスブックやツイッターに象徴されるソーシャルメディアの普及は、情報の送り手と受け手の境界線を曖昧なものにし、世論形成のメカニズムや政治的決定のあり方などにも影響を及ぼすようになった。ゆえに、一部の論者はソーシャルメディアの普及が、既存の政治や戦争のあり方までも決定的に変えたと主張している[シンガー・ブルッキングス2019]。序章で触れられているように、東南アジアは「世界的に見てもソーシャルメディアの普及率が非常に高い地域」（9頁）であり、さらに個人個人のメディア接触時間についても他地域と比べて「群を抜いて長い」（10頁）ことで知られる。したがって、本書はソーシャルメディア時代の東

南アジア政治の理解に資するものであるばかりか、ソーシャルメディアと政治との関係を考えるうえでの貴重な手掛かりを提示してくれるものとなりえよう。

既に、SNSやソーシャルメディアを題名に冠した書籍は数多く書かれている。しかし、本書が類書と異なる点は、執筆者全員が東南アジアの専門家であることから、この新たなメディアが現地の政治へと与える影響を、予断を持たずに冷静に分析していることにある。一般にソーシャルメディアは、即時的な情報共有を可能にし、情報の門番(ゲートキーパー)を持ちにくいという媒体的特性を有することで知られる。それゆえ、初期のソーシャルメディア研究では、その利用者数の増加と比例するように、デモや集会などの抗議運動や社会運動が活発化すると論じられる(あるいは信じられる)ことも少なくなかった。それに対して、近年の研究ではインターネットやソーシャルメディアが、必ずしも民主主義や民主化にとって肯定的な影響を及ぼすだけでなく、むしろ民主主義を蝕む可能性があるもの[パートレット 2018]、あるいは権威主義体制を強化する可能性を持つものと指摘されることも増えた[Morozov 2011; Kendall-Taylor et al. 2020]。本書でも、東南アジア各国の事例の検討を通じて、ソーシャルメディアが必ずしも各国の民主主義に対して肯定的な影響を与えるわけでないどころか、国民の分断をもたらしたり民主主義を困難にしたりする負の可能性を持つことが指摘されている。

*

本書は、序章を含む8つの章から構成されている。序章「ソーシャルメディアと東南アジアの民主主義」(見市建・茅根由佳)では、近年の東南アジア各国におけるソーシャルメディアの普及率や利用頻度の概観がなされたのち、ソーシャルメディアが政治へと与える影響の理論的検討が行われている。とくに、ソーシャルメディアが、人びとの政治参加へのハードルを下げ、「#MeToo 運動」や香港での一連のデモなどを容易化させた一方で、特定の政治家や政党による大衆操作や煽動のためのツールとしての機能も併せ持つものであることが指摘されている。同章の後半では、「東南アジアにおいてソーシャルメディアを先行して活用したのはおおむね非権力アクター(市民社会)であったが、次第に権力エリートや多様な社会勢力が活用——あるいは「悪用」——手段を洗練させつつある」と書かれるなど、ソーシャルメディアが今後の東南アジアの政治にもたらしうる負の影響が示唆されている。ソーシャルメディアの民主主義への影響を明らかにするには中長期的な「経過観察」(19頁)が必要との慎重な見方は示されているが、本書に所収の各章も、基本的にはソーシャルメディアの否定的影響の分析に焦点を置いたものが多い。

序章に続く7つの章では、東南アジア各国の事例が論じられている。第1章「インドネシア・ジョコウィ政権にみる情動エンジニアリングの政治」(本名純)では、インドネシアにおいてソーシャルメディアが民主主義実現に向けての手段というより、むしろ政府や権力エリートによる煽動の手段と化した事実が、とくにジョコウィ大統領の時代を中心に論じられている。ジョコウィ政権が発足した2014年以降、インドネシアのフェイスブック登録者数は、それから4年で倍増するなど、この時期はまさに同国のソーシャルメディアの普及期にあたる。しかし、この章ではインドネシアにおいて、ソーシャルメディアが民主主義の道具となるより、むしろ「権力エリートの世論操作兵器」(36頁)となりつつあることが、「麻薬撲滅戦争」や「2019年大統領戦」といった具体的事例の検討を通して明らかにされている。

第2章「2019年インドネシア大統領選挙におけるオンライン・イスラーム説教師の台頭」(茅根由佳)では、2010年のインドネシア大統領選において、ジョコウィ大統領の対立候補となったプラボウォ・スビアントの選挙戦略が、とくに陣営のインフルエンサーとなったイスラーム説教師アブドゥル・ソマド・バトゥバラの役割を中心に論じられている。ジョコウィ政権のソーシャルメディア戦略を論じた本書の第1章とあわせて読むことで、現在のインドネシアの政治の舞台で、ソーシャルメディアがいかに政治の手段として活用されるようになりつつあるのかをより良く理解することができる。第1章と同様に、ここでもソーシャルメディアの利用が、相互理解や熟議の場として機能する以上に、国内の分断を広げる危険性を持ちうるものである可能性が指摘されている。

第3章「ソーシャルメディアのつくる「例外状態」——ドゥテルテ政権下のフィリピン」(日下渉)では、昨今のフィリピンにおけるドゥテルテ大統領の人気を、政権による情報操作の結果としてではなく、むしろそれを支える社会構造の変容として理解するための視座が示されている。しばしばドゥテルテ大統領に対する人びとの支持は、政権やドゥテルテ支持者らによる組織的なフェイクニュースを用いた世論操作の結果と

して説明されることも多いのだという。だが、同章ではドゥテルテに対する人びとの支持が、操作の結果としてではなく、むしろ新興下位中間層の人びとが抱える社会への不満や怒りといった感情をもとにした、人びとの同意の結果であったことが明らかにされている。同章の後半では、「義賊」としてのドゥテルテ・イメージの構築にソーシャルメディアが一役買っていることが示されている点も興味深い。

第4章「治安部門のグッド・ガバナンス——どうすれば軍を監視できるのか」(木場紗綾)では、ソーシャルメディアの普及と軍を中心とした治安部門のガバナンスとの関係が論じられている。軍によるソーシャルメディアを用いた情報発信の現状や、逆にソーシャルメディアを通じた軍の行動の監視状況が概観されたのち、とくに2017年に生じたフィリピンでの国軍とイスラーム過激派との戦闘の事例検討を通して、「ソーシャルメディアの普及は必ずしも治安部門のガバナンス向上を促すわけではないし、軍の強権化も助長しない」(79頁)との結論が導かれている。つまり、東南アジアにおける治安部門のグッド・ガバナンスの成否は、ソーシャルメディア以外によって左右される部分が大いことが示されているのである。そのうえで、同章の後半ではソーシャルメディアが今後普及する中で、それをいかに意識的に治安部門改革に活かしていくかの方途が示されている。

第5章「ナジブ・ラザクとマレーシアのソーシャルメディアの10年(2008～2018年)」(伊賀司)では、2008年から2018年までのマレーシアにおけるソーシャルメディアと政治との関係が、とくにこの時期に同国の首相を務めたナジブ・ラザク首相(在任2009年～2018年)のメディア観やソーシャルメディア戦略などを踏まえうえて論じられている。現在、東南アジアのなかでは比較的インターネットの自由度が高いことで知られるマレーシアにおいて、ソーシャルメディアが政治の舞台で積極的に利用されてきたことが歴史的に示されると同時に、それが翻って同国のネットメディアを通じた社会運動の活性化を促してきた事実が述べられている。マレーシアの政治史とソーシャルメディア史をとともに理解するうえでの見通しのよい視座を提供してくれる章である。

第6章「自由とソーシャルメディアがもたらすミャンマー民主化の停滞」(中西嘉宏)では、2011年の民政移管により民主化へと移行したミャンマーにおける、ソーシャルメディアの功罪が論じられている。民主化の過程で、ミャンマーでは検閲が廃され、そして民間企業がメディア産業へと参入したことで表現の自由が拡大した。またスマートフォンやインターネットも普及したことで、ソーシャルメディアの利用者数も急速に増えつつあるのだという。これにより、人びとが従来の軍政下で禁じられていた言論活動を活発に行うことができるようになる一方で、ソーシャルメディアを通じて特定の民族や集団に対するヘイトスピーチが広がり、差別や暴力の煽動が行われたりする事態も増えつつあることが指摘されている。過激な情報を取り締まるための門番を欠いたソーシャルメディアが、国内政治の対立を煽り、民主化へと歩み始めたミャンマーにおける民主化の足枷となっている現状が明らかにされる。

第7章「権威主義体制下のサイバー攻撃——タイ軍政権による情報統制」(外山文子)では、2014年のクーデターによって誕生した軍政権下で行われる情報統制の実態が、とくにソーシャルメディアを中心に論じられている。同章の前半では、2000年代以降のタイ政治の状況が概観されるとともに、とくにタクシン派と反タクシン派との政争においてソーシャルメディアが利用され、それが国内の政治的亀裂を広げる一因となってきたことが示されている。2014年のクーデターによって成立したプラユット暫定政権下では、軍やその影響下にある政府が、ソーシャルメディアの影響を懸念して、コンピューター犯罪法(2017年)やサイバー安全保障法(2019年)の制定など、ソーシャルメディアの取り締まりを強化するようになった。同章の後半ではそうした規制に関わらず、放送メディアと比べた場合、ソーシャルメディアに対する統制が十分に及んでいない点も指摘されている。

*

このように本書では、ソーシャルメディア時代の東南アジア政治の実態が、政治家や人々によるソーシャルメディアの利用のあり方、また政府によるメディアへの適応戦略の素描を通じて明らかにされている。冒頭で述べたように、ソーシャルメディアに関する書籍や論文は既に数多く書かれているが、その大半は欧米や日本に関する事例を中心にしたものである。そのため、本書のように東南アジアという欧米や日本以外の事例を深く掘り下げて論じた書籍の刊行は、学術的に大きな意義を有するものである。とくに邦語で書かれたものに限れば、地域研究や政治学を専門とする研究者により著されたソーシャルメディア関連の研究は僅

少な状況にとどまっている。そうしたなかで、この新たな研究対象を積極的に扱おうとした本書の先駆性に評者は素直に敬意を表したい。

ただし、本書にはいくつかの課題もあるように思われる。以下、2点ほど指摘したい。第1に、本書ではソーシャルメディアという対象を等しく扱いながらも、その位置づけや論じ方に関して執筆者のあいだで少なからぬ相違が見られるように思われることである。例えば、第1章や第2章はソーシャルメディアが政治の道具として積極的に用いられることになったことで、選挙や政治のあり方自体に深い次元での変化が起きつつあることが示唆される内容のように読めた。それに対して、第3章や第4章では議論の力点がソーシャルメディア以外の側面に置かれており、ソーシャルメディアはそれ自体が変化をもたらすものというよりも、あくまで政治的目的のための手段であるとの立場がとられているように思われた。ソーシャルメディアは、その媒体的特性によってそれ自体が政治的变化を誘発するものとなるのか、そうでないのか。論集という性質上、統一の見解を導き出すことが難しいにせよ、全体的な統一性を保つための工夫があってもよかつたのではなかろうか。

第2に、本書ではソーシャルメディア時代の東南アジアの政治が論じられているが、そこに他地域と比べてどのような特異性が見られるのか／見られないのかの説明が欲しかった。確かに、ソーシャルメディアの普及とともに、東南アジア各国で新たなメディアを通じた政治宣伝や情報統制が行われている現実が詳らかにされていることだけでも本書にはゆるぎない価値があるだろう。しかし、そうした事例がソーシャルメディアと政治との関係を扱った既存の理論や分析枠組みに対して、どのような貢献を果たしうるものなのか。この点に関して、序章などでももう少し詳細な説明が行われていてもよかつたように思われる。もっとも、こうしたことを本書に対してすべて求めることは過剰な期待に違いない。今後ソーシャルメディアがますます普及していくなかで、この新たなメディアの政治社会的機能をより掘り下げていくための足掛かりが本書によって築かれたことは確実だからである。

<参考文献>

シンガー、ピーター・W., エマーソン・T. ブルッキング 2019 『「いいね！」戦争——兵器化するソーシャルメディア』(小林由香利訳) NHK 出版。

バートレット、ジェイミー 2018 『操られる民主主義——デジタル・テクノロジーはいかにして社会を破壊するか』(秋山勝訳) 草思社。

Kendall-Taylor, Andrea, Erica Frantz, and Joseph Wright. 2020. “The Digital Dictators: How Technology Strengthens Autocracy,” *Foreign Affairs* 99(2), pp. 103–115.

Morozov, Evgeny. 2011. *The Net Delusion: The Dark Side of Internet Freedom*. New York: Public Affairs.

(千葉 悠志 公立小松大学国際文化交流学部准教授)

小野仁美『イスラーム法の子ども観——ジェンダーの視点でみる子育てと家族』慶應義塾大学出版会 2019年 227+51頁

1. 本書の構成

本書は2011年度に東京大学に提出された博士論文を元にした、イスラーム法における子ども観に関する研究書である。イスラーム法、特に古典イスラーム法の研究者は日本でも数少ないため貴重な研究書である。イスラーム諸国では、近代化に伴いこれまで適用されてきたイスラーム法から西欧法を範とする法編纂を進める過程で、古典イスラーム法は批判の対象であり、超克されるべき法として扱われてきた。そんな中で、本書はイスラーム法の法学書および関連する資料において特に「子ども」について書かれている記述を検討することで、イスラーム法から読み取ることのできる家族像やムスリム社会の担い手となる子どもたちを育てるための教育論について明らかにしている(3頁)。本書からは厳格で硬直し、家父長的なイスラーム法というイメージを裏切り、社会的背景に応じた変化の可能性を持つ法律の在り方が浮かび上がる。本書